

入札説明書
(ソーシャルメディア等に係る情報提供業務)

個人情報保護委員会事務局総務課

目 次

1. 契約担当官等の氏名及びその所属する部局の名称並びに所在地
2. 競争入札に付する事項
3. 競争の方法
4. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項
5. 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書等を交付する場所
6. 郵便による入札書等の受領期限
7. 入札・開札執行の日時及び場所
8. 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
9. 入札保証金及び契約保証金
10. 入札及び開札
11. 入札の無効
12. 契約書作成の要否及び契約条項
13. 落札者の決定方法
14. 再度入札
15. その他
16. 問い合わせ先

別記様式	1	入札書
別記様式	2	委任状
別記様式	3	契約書（案）
別 紙	1	暴力団排除に関する誓約事項
別 紙	2	仕様書

入札説明書

1. 契約担当官等の氏名及びその所属する部局の名称並びに所在地

- (1) 契約担当官等 支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長 青山 忠幸
- (2) 所属する部局 個人情報保護委員会事務局総務課
- (3) 所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 ソーシャルメディア等に係る情報提供業務
- (2) 仕様等 仕様書のとおり
- (3) 契約条項 契約書(案)(別記様式3)のとおり
- (4) 履行場所 仕様書のとおり
- (5) 履行期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

3. 競争の方法

最低価格落札方式による。

4. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03(平成31・32・33)年度内閣府所管競争参加資格審査(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
- (4) 個人情報保護委員会事務局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 上記の他、仕様書による入札参加者の要件を全て満たしている者であること。

5. 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書等を交付する場所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館32階
個人情報保護委員会事務局総務課会計係

6. 郵便による入札書等の受領期限

令和2年3月18日（水）午前9時30分まで

（ただし、入札書を持参するときは開札の日時までとする。）

7. 入札・開札執行の日時及び場所

令和2年3月18日（水）午後2時 個人情報保護委員会事務局

8. 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

9. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

10. 入札及び開札

- (1) 入札参加者は、入札公告及びこの入札説明書並びに契約条項を熟読の上、入札しなければならない。この場合において入札説明書等について疑義があるときは関係職員の説明を求めることができる。

ただし、入札後はこれらの不明を理由として異議を申し立てることはできない。

- (2) 入札参加者の入札金額は、総価をもって行い、契約履行に要する一切の諸経費を含むものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 入札参加者は、入札書（別記様式1）を直接又は郵便（書留郵便に限る。）により提出しなければならない。

- (4) 入札参加者は、入札書に次に掲げる事項を記載して、封印の上、公告に示した日時までに個人情報保護委員会事務局総務課会計係に提出しなければならない。

- ・ 入札金額（総価）
- ・ 入札件名
- ・ 入札者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号並びに代表者の氏名）及び押印（代理人等をして入札させるときは、その代理人等の氏名及び押印）

- (5) 書留郵便をもって入札書を提出する場合は、二重封筒とし表封筒に「入札書 在中」の旨を朱書し、中封筒に入札件名及び入札日時を記載し、支出負担行為 担当官あてに親展により入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- (6) 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、その委任状（別記様式2） を提出しなければならない。
- (7) 入札参加者又は入札参加者の代理人は、当該入札に係る他の入札参加者の代 理をすることができない。
- (8) 入札参加者は、提出した入札書を引換え変更又は取消しすることができない。
- (9) 入札参加者は、入札書の提出をもって別紙1「暴力団排除に関する誓約事項」 に誓約したものとする。代理人をして入札した場合においても同様とする。
- (10) 入札参加者は、入札の際に資格審査結果通知書の写しを提出しなければならない。
- (11) 開札は、入札参加者の立会いの下で行う。ただし、入札参加者で出席しない 者があるときは、入札に関係のない職員を開札に立ち合わせる。
- (12) 電子入札・開札システムの利用
本案件は、紙入札方式とする。

11. 入札の無効

次の各号の一つに該当する入札書は、無効とする。

- (1) 入札公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札書
- (2) 委任状を提出しない代理人が提出した入札書
- (3) 前記10-(4)に掲げる事項の記載のない入札書
- (4) 金額を訂正した入札書、また、それ以外の訂正について訂正印のないもの
- (5) 誤字・脱字等により意思表示が不明確な入札書
- (6) 明らかに連合によると認められる入札書
- (7) 同一の入札について、2通以上提出された入札書
- (8) 前記10-(7)に違反した入札書
- (9) 入札公告に示した日時までに到着しない入札書
- (10) 入札公告により一般競争参加資格審査申請書及び指名を受けるための関係書 類を提出した者が、競争に参加する者に必要な資格を有するものと認められる こと及び指名を受けることを条件に、あらかじめ入札書を提出した場合におい て、当該入札者に係る審査が開札日時までに終了しないとき又は入札資格を有 すると認められなかったときの入札書

12. 契約書作成の要否及び契約条項

- (1) 契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
- (2) 契約条項は、契約書（案）（別記様式3）のとおりとする。
- (3) 契約金額は、入札書に記載された書面上の金額の100分の110に相当する額とする。なお、当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該金額を切り捨てた後に得られる金額をもって申込みがあったものとする。

13. 落札者の決定方法

- (1) 落札者の決定については、必要書類を提出し、審査の結果入札参加を認められた者であって、予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2) 前号の場合において落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (3) 前号の場合において、当該入札者のうちくじを引かない者又は出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせて落札者を決定する。
- (4) 落札者を決定したときは、入札参加者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を口頭で通知する。

14. 再度入札

- (1) 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札をするものとする。
- (2) 再度の入札をしても落札者がいないときは、入札をやめることがある。この場合、異議の申し立てはできない。

15. その他

- (1) 最低入札価格が予定価格の10分の5を乗じて得た額を下回った場合は一旦落札決定を保留し、低入札価格に関する確認を実施のうえ落札者を決定する。
- (2) 確認の対象となる入札者は入札理由、入札価格の積算内訳、手持ち案件の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況についての資料提出及びヒアリング等に協力しなければならない。

- (3) 落札者は、落札後速やかに入札金額の内訳書（種類別の単価及び金額）を作成し、支出負担行為担当官あて提出すること。
- (4) 落札者氏名（法人の場合にはその名称）、落札金額は、個人情報保護委員会ホームページで公表することとする。
- (5) 本業務は、令和2年4月1日以前に令和2年度予算が成立しない場合には、契約の中止等を行うこともある。その場合、事前準備により発生した経費その他の費用等は負担しない。

16. 問い合わせ先

（入札等について）

個人情報保護委員会事務局総務課会計係

電話番号 03-6457-9619

F A X 03-3593-7961

（仕様書について）

個人情報保護委員会事務局総務課

担当：阿久根

電話番号 03-6457-9586

F A X 03-3593-7962

別記様式1

入 札 書

件名：ソーシャルメディア等に係る情報提供業務

入札金額 金 _____ 円也

入札公告及び入札説明書を承諾のうえ入札します。

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者 氏 名
(復)代理人氏名
業 者 コ ー ド

印
印

支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長 青山 忠幸 殿

- (注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4縦とする。
2 金額は、算用数字（アラビア数字）で記入する。
3 代理人等が入札する場合は、上記氏名欄に当該代理人等の氏名を記入すること。
4 業者コード欄には資格審査結果通知書の10桁の業者コードを記入すること。

委任状

私は、 _____ を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 1 ソーシャルメディア等に係る情報提供業務の入札及び見積に関する一切の件
- 2 1の事項に係る復代理人を選任すること

代理人使用印鑑	印
---------	---

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者 名

印

支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長 青山 忠幸 殿

(注) 代理人が入札書を直接提出する場合、代理人使用印鑑を持参すること。

委任状

私は、 _____ を復代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

ソーシャルメディア等に係る情報提供業務の入札及び見積に関する一切の件

復代理人使用印鑑	印
----------	---

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代 理 人 氏 名

印

支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長 青山 忠幸 殿

(注) 復代理人が入札書を直接提出する場合、復代理人使用印鑑を持参すること。

契 約 書 (案)

支出負担行為担当官個人情報保護委員会事務局総務課長 青山 忠幸 (以下「甲」という。)と [団体名] ○○○ [代表者] ○○○ (以下「乙」という。)との間に下記条項によりソーシャルメディア等に係る情報提供業務の請負契約を締結する。

記

(契約の目的)

第 1 条 本契約の目的は次のとおりとする。

1. 名 称 ソーシャルメディア等に係る情報提供業務
2. 規格及び数量 別紙仕様書のとおり
3. 契約金額 金 ○,○○○,○○○円也
(うち消費税及び地方消費税額 ○○○,○○○円)
4. 契約期間 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日
5. 納入場所 仕様書のとおり

(契約保証金)

第 2 条 契約保証金の納付は免除する。

(権利義務の譲渡)

第 3 条 乙は、本契約により生ずる権利義務の全部又は一部を甲の承諾を得ずに第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令 (昭和 25 年政令第 350 号) 第 1 条の 2 に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律 (平成 10 年法律第 105 号) 第 2 条第 3 項に規定する特定目的会社、信託業法 (平成 16 年法第 154 号) 第 2 条第 2 項に規定する信託会社に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

2 乙が本契約により行うこととされた全ての給付を完了する前に、乙が前項ただし書に基づいて、特定目的会社、信託会社 (以下「丙」という。) に債権の譲渡を行い、乙が甲に対し、民法第 467 条及び動産及び債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律 (平成 10 年法律第 104 号) 第 4 条第 2 項に規定する通知又は承諾の依頼を行った場合にあっては、甲は次の各号に掲げる異議を留めるものとする。

- (1) 甲は、乙に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
- (2) 丙は、譲渡対象債権を第 1 項ただし書に掲げる者以外の者に譲渡し又はこれに質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべきことはできないこと。
- (3) 甲は、債権譲渡後も、乙との協議のみにより、納品先の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合、丙は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合には、もっぱら乙と丙の間において解決されなければならないこと。

3 第 1 項ただし書に基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合において、甲の対価の支払による弁済の効力は、官署支出官個人情報保護委員会事務局総務課長 (以下「支出官」という。) が、予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号) 第 42 条の 2 に基づき、センター支出官に対して支出の決定の通知を行った時点で生ずるものとする。

(再委託の制限)

第4条 乙は、業務の全部又は主要部分を第三者に委託（再委託先が委託先の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第2号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）し、又は請け負わせてはならない。

- 2 業務達成のため、業務の一部を第三者に再委託することを必要とするときは、乙は、あらかじめ再委託申請書（別記様式）を甲に提出し、その承認を受けなければならない。変更を行う必要が生じた場合も同様とする。
- 3 前項の規定により、乙が第三者に再委託をした場合において、当該再委託先の行為は乙の行為とみなす。また、当該再委託の相手方は、乙が負っている本契約上の義務と同等の義務を負う。

（監督）

第5条 甲は、本契約の適正な履行を確保するため会計法（昭和22年法律第35号、以下「法」という。）第29条の11第1項の規定に基づき甲の指定する職員をもって監督に当たることができる。

（検査）

第6条 乙は、定例報告又は成果物の納入に当たりその旨甲に通知し、甲又は甲の指定した職員（以下「検査員」という。）の法第29条の11第2項の規定に基づく検査を受けなければならない。

- 2 検査員は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内または平成32年3月31日のいずれか早い日までに検査をしなければならない。
- 3 前項による検査の結果不合格となったものが生じた場合には、甲の指定した期限までに補修、交換の措置を講じ再検査を受けなければならない。
- 4 検査に要する費用は、乙の負担とする。

（検査結果の通知）

第7条 甲は、前条による検査が終了したときは速やかに乙に通知しなければならない。

（代金の請求）

第8条 乙は、前条による通知を受けたときをもって各号毎の成果物の納入が完了したものとし、納品した成果物の代金を支出官に請求するものとする。

- 2 支出官は、前項の規定による適法な支払請求書を受理したときは、その日から30日以内に当該代金を支払わなければならない。

（支払遅延利息）

第9条 支出官は、前条第2項の規定による期間内に当該代金の支払いが完了しない場合は、請求金額に約定の支払期限到来の日の翌日から支払いをするまでの日数に応じ年利2.70%を乗じて得た金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。

（遅延賠償金）

第10条 乙は、甲の指定する期限内に成果物を完納することができないと認められるときは、速やかに甲に対し遅滞の事由及び完納見込月日を明らかにした書面を提出し甲の指示を受けるものとする。

- 2 甲は前項の規定による書面の提出があったときは、審査の上期限後に完納する見込みがあると認めるときは、遅延賠償金を徴収することとして期限延長を認めることができるものとする。

ただし、遅延の事由が天災地変等やむを得ない場合には、乙はその事由を附して遅延賠償金の免除を申し出ることができる。

- 3 前項に規定する遅延賠償金は、契約履行未済金額に年利3.00%を乗じて得た金額とする。

（違約金）

第11条 甲は、乙が本契約による履行義務を果たさなかったとき又は不正行為（第12条に規定

する不正行為を除く。)があったときは、契約金額の100分の10を違約金として徴収して本契約を解除することができるものとする。

2 前項に定める違約金は、損害賠償の予定又はその一部としないものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第12条 甲は、本契約に関して、乙が次の各号及び第19条の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。)に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき(乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。)

2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第13条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金(損害賠償金の予定)として、甲の請求に基づき、契約金額(本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額)の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令又は同法第66条第4項の規定による当該排除措置命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令又は同法第66条第4項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)及び第7項の規定による納付命令を行い、当該納付命令又は同法第66条第4項の規定による当該納付命令の全部を取り消す審決が確定したとき。

(2) 当該刑の確定において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出して

いるとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前各項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(暴力団排除)

第14条 暴力団排除に関する契約条項については、別添「暴力団排除に関する条項」によるものとする。

(違約金に関する遅延利息)

第15条 乙が第11条及び前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3.00%の割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

(危険負担)

第16条 第7条に規定する検査通知を受理する以前に生じた損害は、すべて乙の負担とする。

(かし担保)

第17条 甲は、成果物にかしがあるときは、乙に対して相当の期限を定め代品の納入を請求し又は代品の納入にかえてその損害賠償を請求できるものとする。

2 前項のかしによって代品の納入又は代品の納入にかえてその損害賠償の請求ができる期間は、第7条による通知を受けてから1カ年とする。

(秘密の保持)

第18条 乙又はその使用人は、本契約履行上知り得た事項を他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

(個人情報の取扱い)

第19条 乙は、甲から預託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。）及び特定個人情報（マイナンバー（個人番号）をその内容に含む個人情報をいう。）（以下、「個人情報」という。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

2 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱わせる業務を第三者に再委託する場合は、事前に甲の承認を得るとともに、本条に定める、甲が乙に求めた個人情報の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ当該第三者が約定を遵守するよう書面で義務づけなければならない。承認を得た再委託先の変更及び再委託先が再々委託等を行う場合についても同様とする（以下、承認を得た再委託先等を単に「再委託先」という。）。

3 乙は、前項の承認を受けようとする場合には、あらかじめ作成した個人情報取扱業務の再委託に係る承認申請書（別記様式）を甲に提出しなければならない。

4 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(1) 甲から預託された個人情報を第三者（前項記載の書面の合意をした再委託先を除く。）に提供し、又はその内容を知らせること。

(2) 甲から預託された個人情報について、甲が示した利用目的（特に明示がない場合は本契約の目的）の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

5 乙は、甲から預託された個人情報を取り扱う場合には、責任者及び取扱者の管理及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査体制・検査手続等の安全管理に必要な事項について定めた書面を甲に提出するとともに、個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理（再委託先による管理を含む。）のために必要な措置

を講じなければならない。

- 6 甲は、必要があると認めるときは、所属の職員に、乙（再委託先があるときは再委託先を含む。）の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。
- 7 乙は、委託業務完了又は契約解除等により、甲が預託した個人情報が含まれる紙媒体及び電子媒体（これらの複製を含む。）が不要になった場合には、速やかに甲に返却又は破碎、溶解及び焼却等の方法により個人情報を復元困難及び判読不可能な方法により廃棄若しくは消去し、作成した返却又は廃棄等報告書（別記様式）を甲に提出しなければならない。ただし、甲が別段の指示をしたときは、乙はその指示に従うものとする。
- 8 乙は、甲から預託された個人情報の漏えい、滅失、き損、不正使用、その他本条に違反する事実を認識した場合には、直ちに自己の費用及び責任において被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲に当該事実が発生した旨、並びに被害状況、復旧等の措置及び本人（個人情報により識別されることとなる特定の個人）への対応等について直ちに報告しなければならない。また、甲から更なる報告又は何らかの措置・対応の指示を受けた場合には、乙は当該指示に従うものとする。
- 9 乙は、甲から預託された個人情報以外に、委託業務に関して自ら収集又は作成した個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）に基づいて取り扱うこととし、甲が別段の指示をしたときは当該指示に従うものとする。
- 10 乙は、乙又は再委託先の責めに帰すべき事由により、委託業務に関連する個人情報（甲から預託された個人情報を含む。）の漏えい、滅失、き損、不正使用、その他本条に係る違反等があった場合は、これにより甲又は第三者に生じた一切の損害について、賠償の責めを負う。なお、本項その他損害賠償義務を定める本契約の規定は、本契約のその他の違反行為（再委託先による違反行為を含む。）に関する乙の損害賠償義務を排除又は制限するものではない。
- 11 本条の規定は、本契約又は委託業務に関連して乙又は再委託先が甲から預託され、又は自ら取得した個人情報について、委託業務を完了し、又は解除その他の理由により本契約が終了した後であっても、なおその効力を有する。

（知的財産権の取扱い）

第 20 条 本契約に基づく業務遂行の過程で行われた発明、創作等によって生じた特許権、著作権（著作権法第 27 条、第 28 条に規定する権利を含む。）、その他の知的財産権を乙は甲に無償で譲渡し、乙は著作者人格権を行使しないものとする。

（紛争の解決）

第 21 条 本契約に疑義が生じたとき又は本契約書に明記してない事項については、その都度甲乙協議の上決定するものとする。

(補則)

1 本契約を証するため本書2通を作成し、当事者が記名押印の上各自その1通を保有する。

令和2年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関3-2-1
支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長
青山 忠幸

乙 住所
団体名
代表者職名・氏名

別記様式(第4条関係)

番 号
令和 年 月 日

支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長 殿

受託者 氏名 印

ソーシャルメディア等に係る情報提供業務再委託承認申請書

令和 年 月 日付けで締結した標記業務について、再委託を別紙のとおり行いたい
ので、承認されるよう申請します。

別紙

ソーシャルメディア等に係る情報提供業務再委託申請書

再委託先の住所、氏名	
再委託を行う業務の 範囲	
再委託の必要性	
再委託金額	

別記様式(第 19 条第 3 項関係)

記 号 番 号
令和 年 月 日

支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

個人情報取扱業務の再委託に係る承認申請書

契約書第 19 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 契約件名等

契約締結 日		契約締結時の記号番 号	
契約件名			

2. 実施体制図（再委託及び再々委託先の内容も含めること。）

変更前	変更後

3. 取り扱う個人情報の内容、業務の概要等

取扱業務の委託先 の氏名又は名称	取扱業務の委託先 の住所	再委託する理由	個人情報の内容	再委託する業務の 概要

※ 必要に応じ、別葉を作成すること。

個人情報を取り扱う業務の再々委託等の承認申請の場合は、再委託を再々委託等に置き換える。
(この申請書の提出時期：甲から預託された個人情報を取り扱わせる業務を再委託する前。)

別記様式(第 19 条第 7 項関係)

記 号 番 号
令和 年 月 日

支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長 殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

返却又は廃棄等報告書

契約書第 19 条第 7 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 契約件名等

契約締結 日		契約締結時の記号番 号	
契約件名			

2. 返却又は廃棄の方法

番号	資料名	媒体	返却・廃棄の別	返却・廃棄の方法

※ 必要に応じ、別葉を作成すること。
(この報告書の提出時期：資料の返却又は廃棄等後、速やかに。)

別添

暴力団排除に関する条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号のいずれかに該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに乙、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(下請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することを要しない。
- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定によりこの契約の全部又は一部を解除した場合は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額。一部解除の場合は、解除部分に相当する金額）の10%の金額を乙から違約金として徴収するものとする。
- 4 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(不当介入に関する通報・報告)

- 第6条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

別紙 1

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について入札書又は見積書の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報等を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。
 - (1) 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- 2 暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。
- 3 下請負人等（下請負人（一次下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
- 4 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

調達仕様書

1. 件名

ソーシャルメディア等に係る情報提供業務

2. 目的

インターネットの普及に伴い、各種ソーシャルメディア等における個人情報漏えい等の不適切事案が増加している。また、個人情報の流出事案等が発生した際に、ソーシャルメディア等に拡散することが考えられる。こうした不適切事案が放置された場合、意図によらず事案を起こした企業及び当該情報の本人である国民に重大な影響が生じるだけでなく、個人情報の保護及び利活用に関する社会の不安・懸念を招くおそれがある。このため、個人情報保護委員会では、ソーシャルメディア等に係る情報提供により不適切事案を早期に把握し、初動対応が迅速に行える体制を整備することで、特定個人情報を含む個人情報の保護に関する対応能力を強化することを目的とする。

3. 履行期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

4. 情報提供先

個人情報保護委員会事務局

5. 業務内容

(1) ソーシャルメディア等に係る情報提供業務

ソーシャルメディア等上の書き込みについて、指定したキーワードに合致又は関連するサイト情報を自動収集し、Webブラウザ等を経由して個人情報保護委員会事務局（以下「当局」という。）に提供すること。

ア 利用アカウントの設定

- ① 当局の利用者数については、最大10まで可能とすること。

イ キーワードの設定

- ① 当局が指定したキーワードを速やかに反映できるものとする。
- ② 当局から追加的にキーワードを示す時、又は、キーワードを変更する時は、そのキーワードへの変更を行うものとする。
- ③ メインキーワードは8以上（1つのメインキーワードに対してサブキーワードを30以上）の設定が可能なこと。
- ④ 各キーワードの設定にあたり、複合的及び排他的な設定による絞り込みが可能であること。

ウ ソーシャルメディア等の条件

- ① ソーシャルメディア等には、不特定多数の閲覧が予想されるメディアを含み、法人・個人の区別なく、無作為に抽出したものであること。
- ② 対象とするソーシャルメディア等は全体として、様々な利用者層を網羅する内容であること。
- ③ ソーシャルメディア等の種類については、匿名掲示板（5ch（旧2ch））、掲示板、ブログ、ニュースサイト、マイクロブログ（Twitter）を全て含む公開情報とする。

エ 収集方法及び結果

- ① 対象期間を選択でき、その期間内における収集結果を表示できること。また、新しく見つけた情報、新たに情報が更新された対象のみを差分表示できること。
- ② 対象とするソーシャルメディア等を選択でき、ニュースなど既知の情報を除くなどの設定が可能であり、そのソーシャルメディア等における収集結果を表示できること。
- ③ 収集結果については、当局で印刷及び csv 形式等によりダウンロードが可能なこと。
- ④ 対象メディアについて、原則として常時収集を行うこと。
- ⑤ 収集結果については、当局が原則として常時閲覧可能なこと。
- ⑥ メインキーワード本体及びメインキーワードと組み合わせたサブキーワードごとに日別レベルで抽出件数の表示が可能なこと。

オ 利用環境

- ① Internet Explorer 11 以降又は Firefox 38.7.1 ESR 以降にて閲覧可能なこと。
 - ② 通信は適切なセキュリティ対策を講じること。
- (2) 急上昇キーワード等におけるアラート配信業務指定したキーワードに関する書き込みが急上昇した際等に、指定したメールアドレスに対してメールによりアラート配信を行うこと。

ア メール宛先の設定

- ① 配信するメールの宛先は、最大 10 まで可能となるよう設定できること。

イ キーワードの設定

- ① 当局が指定したキーワードを速やかに反映できるものとする。
- ② 当局から追加的にキーワードを示す時、又は、キーワードを変更する時は、そのキーワードへの変更を速やかに反映するものとする。
- ③ メインキーワードは 8 以上（1 つのメインキーワードに対してサブキーワードを 30 以上）の設定が可能なこと。
- ④ 各キーワードの設定にあたり、複合的及び排他的な設定による絞り込みが可能であること。

ウ ソーシャルメディア等の条件

- ① ソーシャルメディア等の種類については、匿名掲示板（5ch（旧 2ch））、マイクログログ（Twitter）を含む公開情報とすること。

エ 収集方法及び結果

- ① 急上昇キーワードにおける配信については、急上昇と判定するためのしきい値について、当局が設定を行えるものとする。
- ② 当局が指定したキーワードに関する書き込みがしきい値に到達した際等に、指定したメールアドレスに対してメールにより配信を行うこと。
- ③ 対象メディアについて、原則として常時収集を行うこと。
- ④ 配信内容について、急上昇キーワードにおける配信については、しきい値を超えたこと及びそのソーシャルメディア等の情報を提供すること。また、それ以外の配信においてもソーシャルメディア等の情報を提供すること。
- ⑤ メール形式はテキスト形式とすること。

オ 利用環境

- ① 配信されたメールは、Outlook 2016 で閲覧可能なこと（なお、委員会事務局が他のメールソフトにおいても閲覧可能とするよう求める場合については、協議の上、これに応じること）。
- ② 通信は適切なセキュリティ対策を講じること。

- (3) 問合せ窓口の設置当局からの問合せに対応可能な窓口等が設けられること。なお、窓口については、受付時間を原則 9:00~17:00（行政機関の休日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項各号に掲げる日をいう。以下同じ。）を含まない。）とすること。

6. 成果物

受注者は、以下の資料を当局に提出する。

(1) 提出資料

- ア 操作マニュアル
- イ 業務完了報告書

(2) 提出期限

上記（1）アは、契約締結日から 5 日間（行政機関の休日を含まない。）以内に、紙媒体及び電子媒体（CD-ROM 又は DVD-ROM）で各 2 部を納入すること。

上記（1）イは、令和 3 年 3 月末までに、紙媒体で 1 部を納入すること。

(3) 提出資料の留意事項

ア 電子データは、いずれも当局が指定したファイル形式とする。

イ 納品する電子ファイルについては、必ずマルウェアに対するセキュリティチェックを行うこと。提出時にセキュリティチェックの方法を記した証左を提出すること。あわせて、契約期間完了後、速やかに成果物以外の端末等にある本業務に関する当局固有のデータを削除すること。データの削除に当たっては、専用のソフトを使用、磁気で完全に使えなくするなど、作成したデータを復元不可能な状態とすること。データの消去方法を記した証左を提出すること。

(4) 提出先

東京都千代田区霞が関 3-2-1

霞が関コモンゲート西館 32 階

個人情報保護委員会事務局 担当：阿久根 誠司

TEL：03-6457-9586 FAX：03-3593-7962

（提出先の担当者が異動等で交代した場合、後任の者が引き継ぐこととする。）

7. 秘密保持等

- (1) 受注者は、本業務の遂行に当たり、関係法令等を遵守し、十分な管理体制を構築する。特に、個人情報に関する文書・資料については、本業務の終了後、その一切に対して消去・焼却等の処理を行い、書面をもって処理の概要を当局に報告する。（令和 3 年 3 月末まで）
- (2) 本業務に関して当局から提供された情報その他知り得た情報を、実施体制に定めた者以外の者には秘密とし、また、本業務の遂行以外の目的に使用しないこと。
- (3) 受注者は、本仕様書に基づく業務の実施中はもとより業務の実施後も、本業務の遂行に当たり、業務上知り得た情報を本業務の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏洩してはならず、そのために必要な措置を講ずる。
- (4) 本業務に関して当局から提供された情報を、当該業務終了時に当局に返却するか、消去又は破棄してその旨を書面により報告すること。

- (5) 受注者の責任に起因する情報の漏えい等によって損害が発生した場合は、それに伴う弁済等の措置を全て受注者が負担する。

8. 情報セキュリティ対策

- (1) 本業務の遂行に当たっては、情報管理責任者を明確に定め、責任者の所属、氏名等を記載した作業体制図を提出すること。なお、情報管理責任者と個人情報取扱責任者が同一の場合には、その旨を記載すること。
- (2) 本業務に関して当局から提供された情報、貸与された情報その他知り得た情報を、当該業務の終了後においても他社に漏えいしないこと。
- (3) 不正アクセス又は内部不正等、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがある場合には、被害の拡大防止等のため必要な措置を迅速かつ適切に講ずるとともに、当局に事案が発生した旨、被害状況、復旧等の措置について報告すること。
- (4) 本業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するため、当局は、受注者に対して報告を求める場合がある。
- (5) 本業務において、情報セキュリティ対策の履行が不十分である可能性が認められる場合には、受注者は、当局の求めに応じて協議を行い、合意した対応をとること。

9. 受注者の責務

- (1) 受注者は、本契約の締結後、速やかに総括責任者1名を選任し、当局へ届け出ること。
- (2) 受注者は、資本関係・役員の情報、委託事業の実施場所、委託事業従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報を提示すること。
- (3) 受注者は、本業務の終了後、本業務に係る業務完了報告書を当局に提出すること。
- (4) 受注者は、不測の事態によって定められた期日までに本業務を完了することが困難になった場合、遅滞なくその旨を当局へ連絡し、その指示に従うこと。
- (5) 受注者は、本業務の過程における当局からの指示について、迅速かつ的確に対応すること。
- (6) 受注者は、本業務に関連した個人情報等の取扱いに当たり、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び受注者が定めた個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報を適正に取り扱うこと。
- (7) 本業務において、当局の意図しない変更や機密情報の窃取等が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。

10. 再委託

- (1) 受注者は、本業務に関し、当局の許可なく、作業の一部又は全部を第三者に請け負わせてはならない。
- (2) 契約に係る事務又は事業の全部を一括して第三者に委託することは禁止する。
- (3) 受注業務の一部を再委託する場合は、事前に再委託する業務、再委託先等を報告し、承認を受けること。受注者は、機密保持、知的財産権等に関して本仕様書が定める受注者の責務を再委託先業者も負うよう、必要な処置を実施し、当局に報告し、承認を受けること。
- (4) 再委託する場合は、その最終的な責任は受注者が負う。

11. その他

- (1) 受注者は、令和2年4月1日からサービス提供が可能であるよう、事前に事務局とアカウント設定、キーワード設定について準備を行うこと。
- (2) 受注者は、当局と十分に協議しながら作業を進め、その指示に従うこと。また本事業の実施に際して発生する事情の変更や状況の変化について、即時に機敏かつ柔軟に対応し、適切な措置をとることができる体制をとること。
- (3) 受注者は、本仕様書の内容において疑義が生じた場合、その他特に必要がある場合は、その都度当局に連絡し、指示を受けるとともに、事前に当局と協議し、決定・解決しなければならない。また、本仕様書に明記されていない事項で必要と認められる作業等については、当局と協議の上、当該決定事項について書面をもって確認すること。
- (4) 本事業実施期間中及び終了後において、当局が必要と判断した場合には、当該業務について、適宜説明を行うこと。
- (5) 本仕様書に基づく業務に関し、第三者との間で著作権等に係る権利侵害の紛争等が生じた場合には、当該紛争の原因が専ら当局の責に帰す場合を除き、受注者は自らの責任と負担において一切の処理を行うものとする。
- (6) 情報セキュリティの徹底を図る観点から、ISO/IEC27001 情報セキュリティマネジメントシステムの認定を受けていること又はプライバシーマーク付与の認定を受けていること。
- (7) 当局からの追加指示は、書面（電子メールを含む。）により行う。なお、当局が口頭で指示した場合は、指示内容を記載した書面を速やかに交付する。また、当局からの追加指示により経費が発生する場合には、当局と受注者の間で協議の上、決定する。

1 2. 照会先

本仕様書に関する照会先は以下のとおりとする。

個人情報保護委員会事務局 担当：阿久根 誠司

（照会先の担当者が異動等で交代した場合、後任の者が引き継ぐこととする。）

東京都千代田区霞が関3-2-1

霞が関コモンゲート西館 32 階

TEL : 03-6457-9586 FAX : 03-3593-7962